
第6次環境基本計画 策定に関する意見

Climate Youth Japan

Climate Youth Japan (CYJ)について



💡 「ユースが気候変動を解決に導くことで衡平で持続可能な社会を実現する」をビジョンとし、1.5度目標の達成を見据えてユースが社会の意思決定のプロセスに関わる。



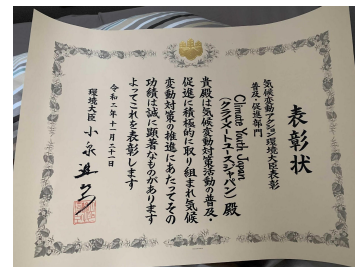
代表: チー 新一 (東京農工大学2年)
副代表: 黒瀬陽 (京都大学修1年)
高尾文子 (国際基督教大学3年)
中学生から大学生までのユース40名程度



COP15(気候変動枠組条約締約国会議)に参加した日本のユースにより、2010年に設立。
今年で13年目となる。



令和2年度「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞



Vision / Mission



Our Vision

ユースが気候変動問題を
解決へ導くことで、
衡平で持続可能な社会を
実現する



Our Goal

2°C/1.5°C目標の達成

ユースが社会の意思決定
プロセスに関わるように
なる



Our Purpose

持続可能で衡平な社会を
実現するため
(日本は出遅れている)

⋮
CYJ以外に気候とユース
参画をテーマに活動する
団体がない

日本の風土にあったビジョンの提示



日本は先進国で最も早く人口減少社会に突入

- **経済成長と「Well-being／高い生活の質」をデカップリングするモデルを、世界に先駆けて示せる立場ではないだろうか**

→ あるべき未来像を描く国際的な議論を日本がリードしうる

日本の風土にあったビジョンの提示



- 日本人の「自然と共生する知恵や自然観」(第2章 1)
 - 地域循環共生圏を軸に、人間が(「特殊な存在」ではなく)生態系の一員として生きていると実感できる都市空間・ライフスタイルを実現することが、前記のモデルの例としてありうる
 - 「イノベーション」を待つのではなく、地域の自然資本や既存技術を最大限活用して今できることから始める、というメッセージ性を前面に出したほうがよいのではないか

都市と地方のパートナーシップ構築



「地域循環共生圏」実現にあたっての都市と地方の課題

- 都市の課題: 「地域循環」を自分ごと化しにくい
 - 第一次産業との関わりが薄い
 - 自然との接点が自然を“消費する”観光に偏りがち
- 地方の課題: 少子高齢化・人口流出による人手不足

課題に対する解決策の案

- 都市と地方の人の交流を生むことによるシナジーの創出:
都市に住む人たちが、地方の環境保全の取り組みや第一次産業に参画することで、自然にふれることができ、地方の人手不足も解消される
- 協力事業を行うNGO/NPO/教育機関などへの支援体制強化

学校教育における環境教育の推進



- 現場の人手不足を踏まえた、EPO等中間支援組織を通じた支援の拡大
 - 中間支援組織のコーディネートによる外部人材
(地域の非営利団体、環境団体等)・ティーチングアシスタントの活用
 - 外部人材・ティーチングアシスタントに対するトレーニングの提供
(例:環境カフェ)
 - CYJなど世代の近いユースによる出張授業
- 地域の自然環境にふれる体験の提供
 - ビオトープの導入促進
 - 都市部でも都市公園や屋上緑化などで実施

ビジネスセクターにおける環境教育の推進



- リカレント教育の促進
 - ESGに貢献する起業・新規事業創出の促進
 - 中小企業が環境ビジネスを行うインセンティブの拡充
- 自然体験のための休暇制度の推進・補助金制度の導入検討

目標提案：最終的に政府主導ではなく、企業が主導し、政府が
バックアップする体制を構築すること

日本の強みを生かす外交の明記



- 公害対策における日本の経験を活かした国際協調の明記
 - 第六次環境基本計画では日本の外交政策に関する記述が少ないが**知見の共有や技術移転**は強調してよいのではないだろうか
 - 公害対策は特に**東南アジア地域との国際協力**で日本の経験・技術力といった強みを活かせる部分である

「Well-being/高い生活の質」をどう測るか



- 複数の段落で言及されている「Well-being/高い生活の質」の実現には、それと強く関連する「プラネタリー・ヘルス」の実現も重要となる
- **何を指標とするかが今後の課題**
→ 質的、量的方法で「Well-being/高い生活の質」を測る一定の基準を設けるのはどうか
 - ヨーロッパが中心となっている環境分野の制度設計に、アジアから切り込んでいくのは意義がある
 - 「Well-being/高い生活の質」の測定主体として中小・中堅企業 (SMEs) の参入を奨励する
 - 多様なビジネスセクターの巻き込みを実現
 - SMEs自身の気候変動に対するレジリエンスを高める
- Well-beingの日本語訳は「高い生活の質」でよいのか
 - 提案例:「継続的な安寧」「地球と心身の持続性」「健全な生態持続性」「幸せな生」「みんなの幸せ」

環境と経済の関係についての記述の提案



第1章2(9)の第2段落における記述で「『環境対策はコストである』という認識は根強く残っていた」と否定的な記述で終わっているが、2000年代に注目を集めた「スターン・レビュー」を参照し、当時から気候変動対策の経済合理性が指摘されていたことに、脚注等と言及してはどうか

- 「行動しない場合、毎年GDPの少なくとも5%、最悪の場合20%に相当する被害を受ける。対策コストはGDPの1%程度しかかからない」(環境省発行資料「スターン・レビュー」より訳引用)と示した報告が2000年代に台頭。**20年ほど前から気候変動対策による経済合理性が議論されていたことを提示**、環境対策がコストであるという認識の変化に影響を及ぼしたことを記載する